

2024年2月6日 全8頁

Indicators Update

2023年12月消費統計

需要側統計、供給側統計ともに個人消費は前月から減少

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2023年12月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲0.9%と3カ月連続で減少した。複数の統計で補正したCTIミクロで見た実質消費は同▲2.8%、CTIマクロでは同▲0.1%といずれも減少した。供給側統計である商業動態統計で見ても、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲3.0%だった。23年12月の個人消費は前月から減少したと判断される。
- 2024年1月の個人消費は前月から減少したとみている。24年2月以降は緩やかに持ち直すだろう。外食や旅行を中心に、サービス消費の回復が続くとみている。財消費のうち自動車については、挽回生産の継続が当面の下支え材料となるだろう。加えて、賃金上昇率の高まりなども個人消費を下支えするとみている。他方、物価高は引き続き懸念材料だ。企業による価格転嫁の動きが過度に進展すれば、物価が上振れし、前年比で見た実質賃金のプラス転換が遅れる可能性がある。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計		2023年 8月	9月	10月	11月	12月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲2.5	▲2.8	▲2.5	▲2.9	▲2.5	総務省、二人以上世帯
		前月比	3.9	0.3	▲0.1	▲1.0	▲0.9	
	実質消費支出（CTIミクロ）	前年比	▲1.4	▲4.0	▲1.9	▲1.1	▲3.4	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲1.1	▲0.6	2.2	▲0.6	▲2.8	
供給側	小売販売額	前年比	7.0	6.2	4.1	5.4	2.1	経済産業省
		前月比	0.2	0.4	▲1.7	1.1	▲2.9	
	百貨店売上高	前年比	11.8	9.2	6.1	7.4	5.4	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	6.1	3.5	2.1	▲0.1	4.2	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	3.4	2.8	3.3	3.7	1.7	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	16.6	15.0	8.8	9.8	11.0	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	63.6	39.2	34.3	9.4	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	0.8	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.2	総務省
		前月比	0.0	0.0	0.0	▲0.1	▲0.1	

(注1) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(注2) 旅行取扱高（前年比）は大和総研による試算値。

(出所) 各種統計より大和総研作成

＜2023年12月の消費総括＞個人消費は前月から減少

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲0.9%と3カ月連続で減少した（図表1）。複数の統計で補正したCTIマイクロで見た実質消費は同▲2.8%、CTIマクロでは同▲0.1%といずれも減少した。供給側統計である商業動態統計で見ても、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲3.0%であった。2023年12月の個人消費は前月から減少したと判断される。

＜家計調査（需要側）＞暖冬の影響もあり被服や暖房器具などへの支出が減少

12月の家計調査を費目別に見ると、10大費目¹のうち「被服及び履物」（前月比▲19.6%）と「家具・家事用品」（同▲13.0%）、「教養娯楽」（同▲3.6%）、「その他の消費支出」（同▲3.0%）、「食料」（同▲2.0%）、「光熱・水道」（同▲1.1%）の6費目が減少した（図表2）。「被服及び履物」では、月の平均気温が平年よりも高く推移したこともあり（p.8上段）、コートなどの冬物衣料への支出額が減少した。「家具・家事用品」ではエアコンなどの冷暖房用器具のほか、冷蔵庫などの家事用耐久財が押し下げ要因となった。「教養娯楽」では宿泊料や教養娯楽用品などが落ち込んだ。「食料」は2カ月ぶりに減少した。「光熱・水道」では電気代への支出が縮小した。

図表2：実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2023/5	2023/6	2023/7	2023/8	2023/9	2023/10	2023/11	2023/12	シェア (%)
消費支出	▲1.1	0.9	▲2.7	3.9	0.3	▲0.1	▲1.0	▲0.9	100.0
食料	▲0.1	▲1.5	0.8	▲1.1	2.1	▲1.7	0.3	▲2.0	29.4
住居	8.5	16.1	▲18.4	21.2	▲16.4	16.0	▲23.4	13.5	6.1
光熱・水道	0.1	▲6.3	2.0	▲3.0	2.2	▲2.8	1.1	▲1.1	8.1
家具・家事用品	▲4.6	▲11.6	20.2	▲7.7	7.0	▲5.4	10.8	▲13.0	4.2
被服及び履物	▲1.3	4.4	7.1	▲9.6	▲11.0	17.3	20.4	▲19.6	3.3
保健医療	▲6.3	▲0.6	1.8	▲2.3	9.9	0.2	▲3.8	3.1	5.0
交通・通信	▲19.0	21.9	▲13.6	11.7	10.6	▲9.9	▲9.1	5.4	14.6
教育	13.9	▲17.1	0.0	10.2	1.0	10.9	▲21.1	21.2	3.6
教養娯楽	0.7	▲3.3	▲0.9	7.5	▲5.4	5.3	0.6	▲3.6	10.1
その他の消費支出	1.1	▲2.0	▲0.3	2.1	0.9	▲5.0	7.6	▲3.0	15.6

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2023年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

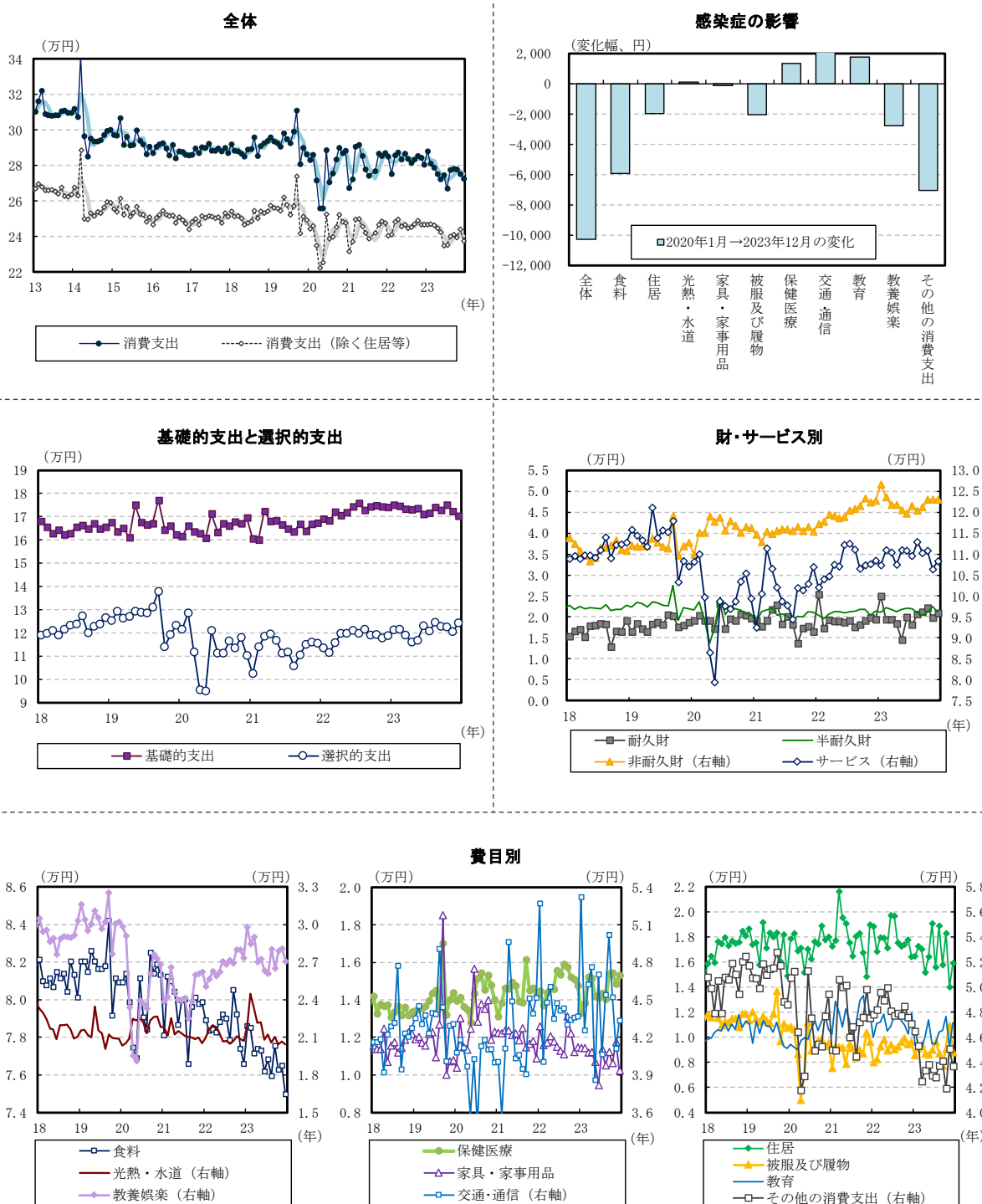
¹ 総務省による季節調整値。「その他の消費支出」の実質化は大和総研による。

他方、「教育」（前月比+21.2%）と「住居」（同+13.5%）、「交通・通信」（同+5.4%）、「保健医療」（同+3.1%）の4費目は増加した。「教育」では授業料等への支出が拡大した。前月の大幅減の反動増が表れたとみている。「住居」では設備修繕・維持が、「交通・通信」では自動車等購入が押し上げ要因となった。「住居」と「交通・通信」については、いずれも家計調査のサンプル数の少なさに起因する振れによる動きとみられる。「保健医療」は保健医療サービスを中心に増加した。

基礎的支出は前月比▲1.2%と減少し、選択的支出は同+3.2%と増加した（大和総研による季節調整値、**図表3左中**）。

財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値）、耐久財（前月比+5.9%）とサービス（同+1.8%）は増加した一方、半耐久財（同▲6.5%）と非耐久財（同▲0.1%）は減少した（**図表3右中**）。耐久財では自動車などが、サービスでは授業料や保健医療サービスなどが増加した。ただし自動車については、上述のように統計のサンプル数の少なさに起因した振れによる動きとみられる。他方で、半耐久財では被服が全体を押し下げたほか、非耐久財では食料品や電気代などが減少した。

図表3：実質消費支出（季節調整値、2020年基準）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。
 (注2) 「消費支出 (除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
 全体の図中の太線は3カ月移動平均。
 (注3) 「その他の消費支出」は名目金額指数 (季節調整値) を、CPIの生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数で実質化した値。
 (注4) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

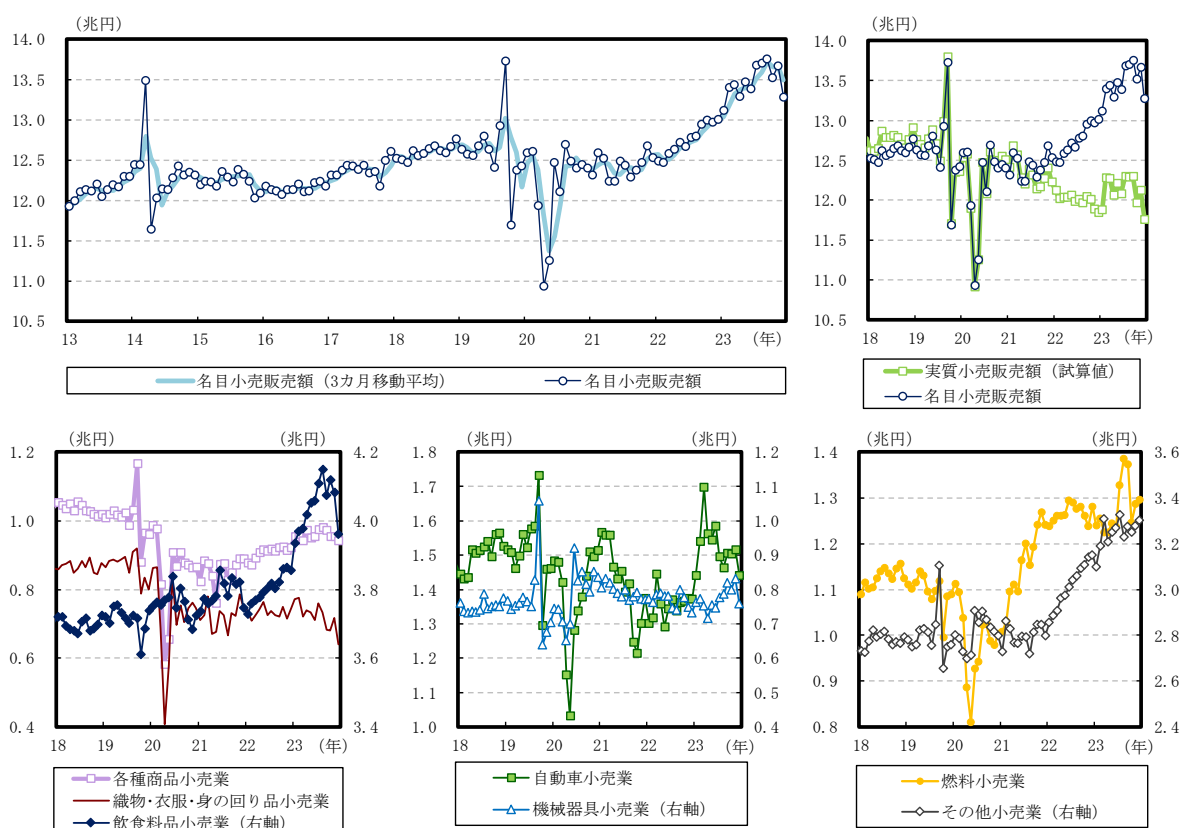
＜商業動態統計(供給側)＞基調判断は「一進一退」へと下方修正

2023年12月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲2.9%と2カ月ぶりに減少した(図表4、5)。CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲3.0%だった。季節調整済指数の後方3カ月移動平均が同▲1.2%に低下したことを踏まえ、経済産業省は名目販売指数における基調判断を「一進一退」へと下方修正した。

名目小売販売額を業種別に見ると、「織物・衣服・身の回り品小売業」(前月比▲10.7%)と「機械器具小売業」(同▲8.8%)、「自動車小売業」(同▲5.0%)など5業種が前月から減少した。「織物・衣服・身の回り品小売業」については、前述の天候要因により冬物商品の販売額が伸び悩んだ。「機械器具小売業」ではエアコンなどの販売額が減少した。「自動車小売業」について業界統計の動きを確認すると、2023年12月の新車販売台数(大和総研による季節調整値)は同▲3.2%であり²、この結果とも整合的だ。「飲食料品小売業」は2カ月連続で減少した。

他方、「その他小売業」(前月比+0.8%)と「燃料小売業」(同+0.7%)の2業種は前月から増加した。「燃料小売業」では、灯油やガソリンなどの燃料価格が前月から上昇したことが背景にあるとみられる。

図表4：名目小売販売額(季節調整値)の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

² 詳細は、拙稿「消費データブック(2024/2/2号)」(大和総研レポート、2024年2月2日)を参照。

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2023年								シェア(%)
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
小売業計	1.4	▲0.6	2.2	0.2	0.4	▲1.7	1.1	▲2.9	100.0
各種商品小売業	▲2.4	0.5	2.0	0.6	▲0.8	▲1.8	0.1	▲1.4	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	▲0.6	▲3.1	6.8	▲3.5	▲6.9	▲0.2	5.2	▲10.7	5.2
飲食料品小売業	0.8	0.2	1.2	1.0	▲1.8	1.1	▲0.9	▲2.9	29.7
自動車小売業	▲1.1	2.6	▲5.7	▲2.1	2.8	▲0.1	0.8	▲5.0	11.3
機械器具小売業	5.4	▲1.0	4.2	1.1	4.1	▲2.4	4.0	▲8.8	6.0
燃料小売業	1.7	▲0.6	7.4	4.3	▲0.9	▲9.3	3.3	0.7	9.4
その他小売業	1.3	0.6	1.7	▲2.9	1.4	▲0.8	0.9	0.8	24.2

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2023年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

＜先行き＞緩やかに持ち直す見込みも、物価高の継続は引き続きリスク要因

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2024 年 1 月の個人消費は前月から減少したとみている³。財消費のうち、百貨店大手 3 社の既存店売上高はまちまちな結果となった。新車販売台数は前月から大幅に減少した（大和総研による季節調整値）。ダイハツ工業の工場稼働停止の影響により、軽自動車を中心に販売台数が落ち込んだ。サービス消費のうち、東海道と山陽、北陸新幹線の輸送量は 19 年同月比で前月から伸び率が低下した。JCB が集計した宿泊消費額は前月から増加した一方、外食消費額は減少した。移動人口は 19 年同月比で前月から回復した（p. 8 中段）。

2024 年 2 月以降の消費は、緩やかながらも持ち直すとみている⁴。長期トレンドで見た個人消費の回復余地の大部分はサービス消費が占めており⁵、外食や旅行を中心にサービス消費の回復が続くだろう。また、財消費のうち自動車については、挽回生産の継続が当面の下支え材料となるだろう。さらに、労働需給のひっ迫などが実質賃金の上昇に繋がれば、個人消費の回復が後押しされるとみている。

他方、物価高は引き続き懸念材料だ。過去 30 年でも記録的な値上げラッシュの 1 年となった 2023 年と比較すると、24 年における値上げの勢いは落ち着くとみている。ただし、人件費などの増加は続いている⁶。メインシナリオでは、実質賃金（1 人あたり実質雇用者報酬）は 24 年 7-9 月期に前年比でプラスに転換するとみている。ただし、名目賃金の上昇が続く中で企業による価格転嫁の動きが過度に進展すれば、物価が上振れし、前年比で見た実質賃金のプラス転換が遅れる可能性には注意が必要だ。

³ 詳細は脚注 2 レポートを参照。

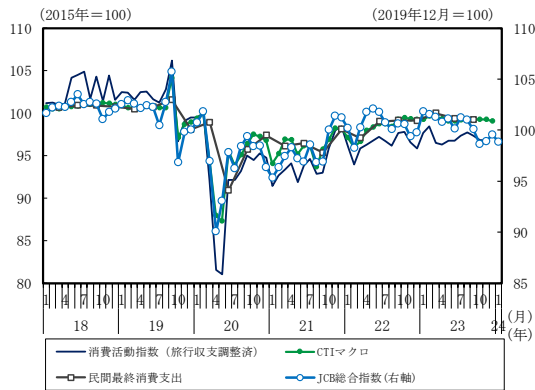
⁴ なお、現時点では能登半島地震の影響は個人消費の見通しに織り込んでいない。

⁵ 詳細は、熊谷亮丸他「[第 219 回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2023 年 12 月 8 日）を参照。

⁶ 詳細は、帝国データバンク「[『食品主要 195 社』価格改定動向調査－2024 年 2 月](#)」（2024 年 1 月 31 日）を参照。

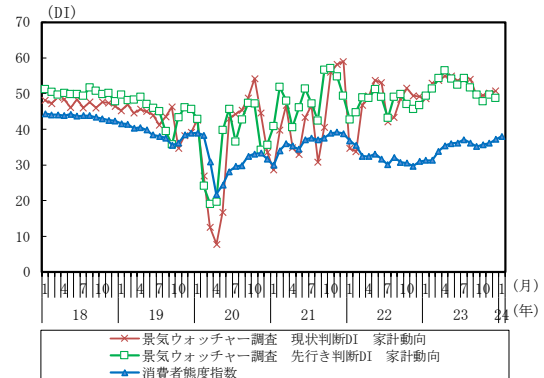
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



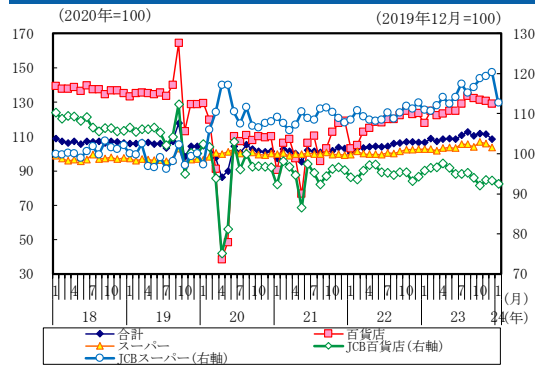
(注) 2024年1月のJCB消費NOWデータは1月15日まで。大和総研による季節調整値。CPI(2020年基準)で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

消費者マインド



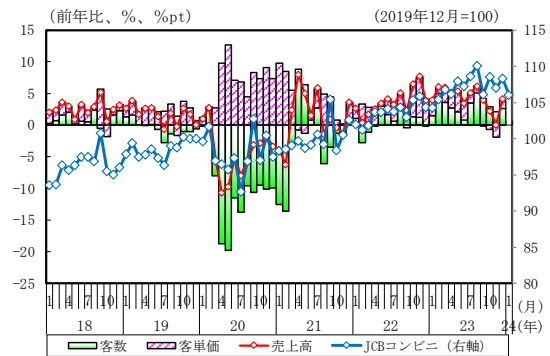
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



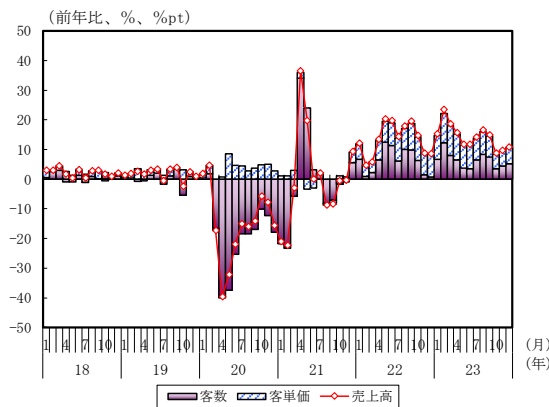
(注) 2024年1月のJCB消費NOWデータは1月15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



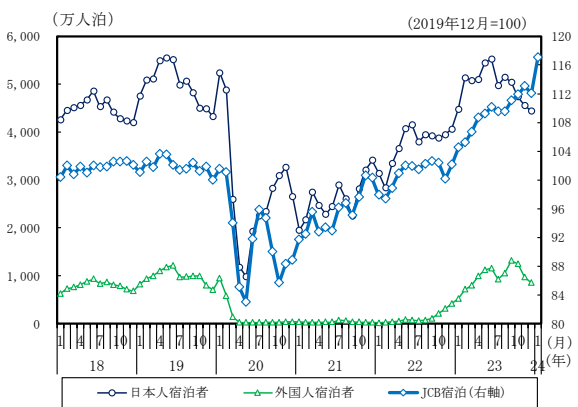
(注) 2024年1月のJCB消費NOWデータは1月15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

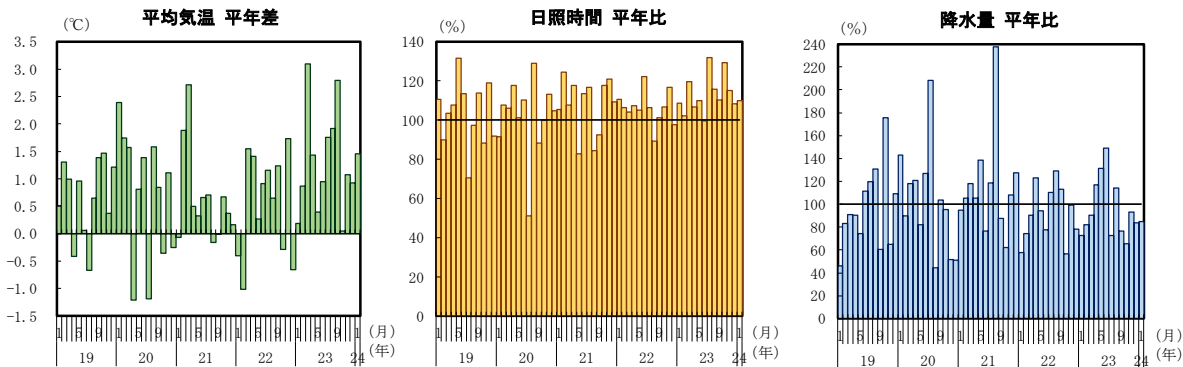
宿泊者数



(注1) 大和総研による季節調整値。
(注2) 2024年1月のJCB消費NOWデータは1月15日まで。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

天候

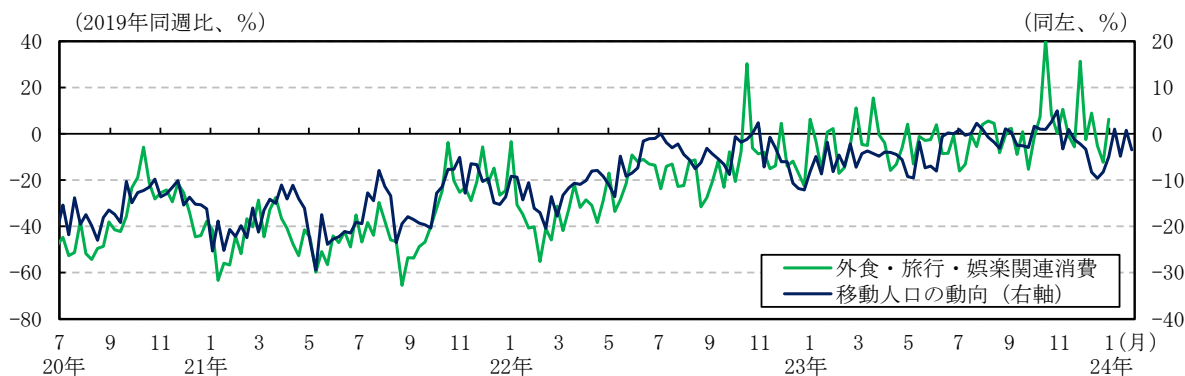
全国の平均気温・日照時間・降水量



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。
 (出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成

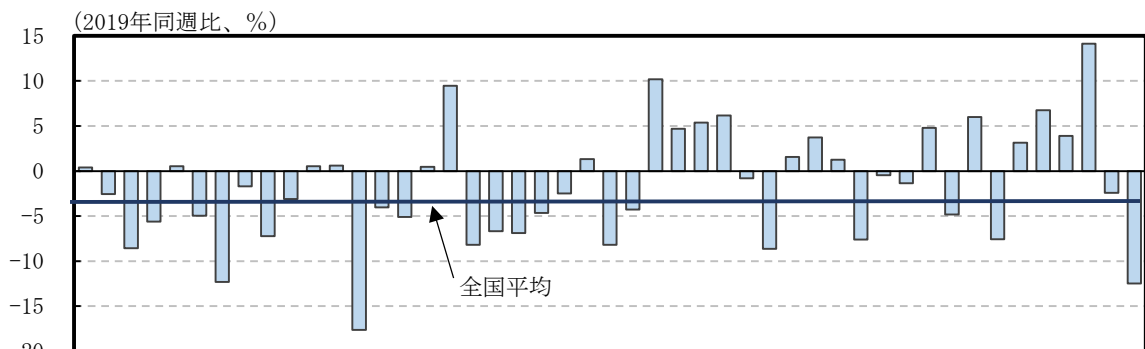
人出

外食・旅行・娯楽関連消費と移動人口の動向 (直近値 2024/1/28)



(注) 移動人口は全ての市区町村の「推定居住地が市区町村外のもの」の人口を週ごとに集計したもの。
 外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。
 (出所) 総務省統計、V-RESASより大和総研作成

移動人口の動向 (2024/1/22~1/28 週、都道府県別)



北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
 海森手城田形島城木馬玉葉京奈潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児縄
 道 川 山 島

(出所) V-RESASより大和総研作成